

総合戦略事業シート						【資料3-2】				No.	①
評価対象事業分類											
施策体系	横断・基本目標	Ⅲ. 産業・観光振興による活力のあるまち									
	基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤強化									
	具体施策	④豊富な森林資源を活かした林業の振興									
総合戦略	戦略体系	基本戦略1_定住の基盤となるしごとをつくる									
	主要施策	(2) 農林水産業の活性化									
進捗管理	目標指標	デジタル技術を活用した森林整備に関する取組の数									
		R1 実績	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 目標	R6 目標	R7 目標	R4/R7 達成率		
	目標						1件	1件			
	実績										
具体事業	事業名称	森林環境整備事業費				担当部署	産業経済部農林水産課				
事業概要	林地台帳システムを導入することにより、森林所有者や境界等の情報を一元的にとりまとめ、施業の集約化や適切な森林整備のために活用する。										
事業検証 (R4)	【現状】						R4 に対する 自己評価	現状把握			
	【課題】							課題把握			
	【対策】							対応策検討			
積算根拠 (R6)	森林クラウドGIS構築 4,896,100円 林地台帳整備（公図合成）20,146,500円						費用対効果				
事業費 (単位:千円)		前年度 (実績)	今年度 (予算)	中期財政計画対象期間							
		R4	R5	第2期総合戦略対象期間		R6	R7	R8	R9	R10	
	総事業費			25,043	600	600	600	600			
	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他										
	うち ふるさと応援基金										
	うち 地域振興基金										
一般財源			25,043	600	600	600	600				
財源説明	森林環境譲与税										

総合戦略事業シート						【資料3-2】				No.	②-1
評価対象事業分類											
施策体系	横断・基本目標	VI. 人と人がつながり、支え合うまち									
	基本施策	4. 移住・定住の促進									
	具体施策	①U・Iターンの支援									
総合戦略	戦略体系	基本戦略3_益田に回帰・流入・定着するひとの流れをつくる									
	主要施策	(1) U・Iターンの推進									
進捗管理	目標指標	東京圏からのU・Iターン者数									
		R1 実績	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 目標	R6 目標	R7 目標	R4/R7 達成率		
	目標						35人	35人			
	実績										
具体事業	事業名称	新たな「移住・定住」推進プロジェクト事業費			担当部署	政策企画局連携のまちづくり推進課					
事業概要	親も子どもも自己実現を図りながらライフキャリアを体現していける益田市の魅力を発信し、それを体感できるプログラムに参加してもらうことで、移住・定住の促進を図る。 ○益田市のライフキャリア教育の取り組みを移住検討者向けに紹介するサイトを構築。 ○益田市のライフキャリア教育の体験を含めたお試し移住を実施する。 ○空き家等を活用し情報発信や多世代交流、移住検討者と住民との交流ができるサードプレイスを設置する。										
事業検証 (R4)	【現状】						R4に対する自己評価	現状把握			
	【課題】							課題把握			
	【対策】							対応策検討			
積算根拠 (R6)	○報償費 ○需用費 ○役務費 ○委託料	お試し移住報償費 7千円 消耗品費 30千円 通信運搬費 30千円 コーディネーター委託料 4,041千円 サイト構築委託料 1,100千円 サードプレイス運営委託料 2,640千円					費用対効果				
事業費 (単位:千円)		前年度 (実績)	今年度 (予算)	中期財政計画対象期間							
		R4	R5	第2期総合戦略対象期間		R6	R7	R8	R9	R10	
	総事業費			7,848	8,717						
	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他			7,848	5,152						
	うちふるさと応援基金										
	うち地域振興基金										
一般財源				3,565							
財源説明	R6：地方創生応援税制寄附金：3,000千円、島根県市町村振興協会：4,848千円 R7：島根県市町村振興協会：5,152千円										

総合戦略事業シート					【資料 3-2】					No.	②-2	
評価対象事業分類												
施策体系	横断・基本目標	VI. 人と人がつながり、支え合うまち										
	基本施策	4. 移住・定住の促進										
	具体施策	①U・Iターンの支援										
総合戦略	戦略体系	基本戦略3_益田に回帰・流入・定着するひとの流れをつくる										
	主要施策	(1) U・Iターンの推進										
進捗管理	目標指標	東京圏からのU・Iターン者数										
		R 1 実績	R 2 実績	R 3 実績	R 4 実績	R 5 目標	R 6 目標	R 7 目標	R 4/R 7 達成率			
	目標						35人	35人				
	実績											
単年												
具体事業	事業名称	ますだ暮らし推進事業				担当部署	政策企画局連携のまちづくり推進課					
事業概要	・定住相談員やコーディネーターを配置しUターン者の受入れから定住後のフォローまで、一貫したサポートを行う。 ・ひとづくり、定住情報特設サイトやSNSを活用した情報発信や、都市部での移住・定住イベント等に参加し、地方での暮らしを検討する者に向けて「益田市」をさらに知ってもらい、定住先として益田市を選んでもらえるようPRを行う。 ・Uターン者が安心して暮らせるように、暮らしに必要な情報提供、地域内の案内や相談等の支援を行うますだ暮らしサポーターの増をはかるとともに、企業との一体的なUターン支援を図るため、Uターン者サポート宣言企業の登録を推進する。											
事業検証 (R4)	【現状】							R 4 に対する 自己評価	現状把握			
	【課題】								課題把握			
	【対策】								対応策検討			
積算根拠 (R6)	○報酬 パートタイム会計年度任用職員1人 1,945千円 ○職員手当等 パートタイム会計年度任用職員1人 674千円 ○共済費 パートタイム会計年度任用職員1人 425千円 ○報償費 研修会等謝金 20千円 ○旅費 移住・定住イベント等 1,323千円 ○需用費 消耗品等事務費 690千円 ○役務費 運送料、保険料 319千円 ○委託料 コーディネーター委託 4,041千円 定住情報発信サイトシステム利用料等 154千円 ○使用料及び賃借料 定住情報発信サイトサーバー使用料等 12千円										費用対効果	
事業費 (単位:千円)		前年度 (実績)	今年度 (予算)	中期財政計画対象期間								
				第2期総合戦略対象期間								
		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10				
	総事業費	8,479	9,491	9,491	9,491	9,491	9,491	9,491				
	国庫支出金											
	県支出金											
	地方債	8,000										
	その他											
	うち ふるさと応援基金											
うち 地域振興基金												
一般財源	479	9,491	9,491	9,491	9,491	9,491	9,491					
財源説明	過疎ソフト (R4)、特別交付税 (R5～)											

総合戦略事業シート						【資料3-2】				No.	②-3
評価対象事業分類											
施策体系	横断・基本目標	VI. 人と人がつながり、支え合うまち									
	基本施策	4. 移住・定住の促進									
	具体施策	①U・Iターンの支援									
総合戦略	戦略体系	基本戦略3_益田に回帰・流入・定着するひとの流れをつくる									
	主要施策	(1) U・Iターンの推進									
進捗管理	目標指標	東京圏からのU・Iターン者数									
		R1 実績	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 目標	R6 目標	R7 目標	R4/R7 達成率		
	目標						35人	35人			
	実績										
具体事業	事業名称	わくわく益田生活実現支援事業				担当部署	政策企画局連携のまちづくり推進課				
事業概要	東京圏から益田市へ移住し、市内で新規就業した者、起業した者、東京23区での業務を引き続きテレワークで実施している者、市が関係人口と認めた者に移住支援金を交付する。 ○移住支援金額 ・単身世帯 600,000円 ・2人以上の世帯 1,000,000円 加算額 1,000,000円/人 ※18歳未満の世帯員1人につき加算する。										
事業検証 (R4)	【現状】						R4 に対する 自己評価	現状把握			
	【課題】							課題把握			
	【対策】							対応策検討			
積算根拠 (R6)	○わくわく益田生活実現支援事業補助金 ・2人以上の世帯 1,000,000円×4件						費用対効果				
事業費 (単位:千円)		前年度 (実績)	今年度 (予算)	中期財政計画対象期間							
		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10			
	総事業費	1,800	4,000	4,000							
	国庫支出金										
	県支出金	1,350	3,000	3,000							
	地方債										
	その他										
	うち ふるさと応援基金		1,000	1,000							
	うち 地域振興基金										
一般財源	450										
財源説明	わくわく島根生活実現支援事業費補助金(※)、ふるさと応援基金(R5～) ※島根県は、令和6年度までの計画でデジタル田園都市国家構想交付金(移住支援金)を活用している。										

総合戦略事業シート						【資料3-2】			No.	③
評価対象事業分類										
施策体系	横断・基本目標		I. 子育てにやさしく、誰もが健やかに暮らせるまち							
	基本施策		1. 結婚・出産・子育ての支援							
	具体施策		①安心して結婚し、子どもを産み育てられる環境づくり							
総合戦略	戦略体系		基本戦略2_結婚・出産・子育ての希望をかなえる							
	主要施策		(1) 安心して結婚し、子どもを産み育てられる環境の整備							
進捗管理	目標指標		デジタル技術を活用して子育てに関する情報収集をする人の割合							
			R 1 実績	R 2 実績	R 3 実績	R 4 実績	R 5 目標	R 6 目標	R 7 目標	R 4/R 7 達成率
	目標	単 年						55.0%	55.0%	
	実績									
具体事業	事業名称		利用者支援事業費			担当部署	福祉環境部子ども家庭支援課			
事業概要	こども家庭センターにおいて、妊娠届から妊産婦支援、子育てや子どもに関する相談を受けて、全ての妊産婦、子育て世代、子どもへ一体的に相談支援を行う。また、支援を要する子ども・妊産婦等へのサポートプランの作成や、民間団体と連携しながら、多様な家庭環境等に関する支援体制の充実・強化を図るための地域資源の開拓を担うことで、支援の充実・強化を図る。									
事業検証 (R4)	【現状】							R 4 に対する 自己評価	現状把握	
	【課題】								課題把握	
	【対策】								対応策検討	
積算根拠 (R6)	<歳入>国庫補助金2/3・県1/6 <歳出>報酬：1,838,000円（会計年度任用職員） 職員手当：690,000円（会計年度任用職員） 共済費：413,000円（会計年度任用職員） 報償費：19,000円（通訳者報酬） 旅費：548,000円（研修旅費等） 需用費：1266,000円（消耗品等） 役務費：155,000円（郵送料） 使用料及び賃借料：926,000円（子育てアプリ利用料、自動車リース料） 備品購入費：499,000円（カラープリンター等）							費用対効果		
事業費 (単位：千円)			前年度 (実績)	今年度 (予算)	中期財政計画対象期間					
					第2期総合戦略対象期間					
			R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	
	総事業費		3,909	4,160	6,354	6,354	6,354	6,354	6,354	
	国庫支出金		2,606	2,773	4,236	4,236	4,236	4,236	4,236	
	県支出金		651	693	1,059	1,059	1,059	1,059	1,059	
	地方債									
	その他									
	うち ふるさと応援基金									
うち 地域振興基金										
一般財源		652	694	1,059	1,059	1,059	1,059	1,059		
財源説明	(国)(県)子ども・子育て支援交付金									

総合戦略事業シート						【資料 3-2】			No.	④-1	
評価対象事業分類											
施策体系	横断・基本目標		Ⅱ. ふるさとを想う心にあふれた人が育つまち								
	基本施策		1. 次代を担う人を育てる教育環境の充実								
	具体施策		⑥教育環境の整備・活用								
総合戦略	戦略体系		基本戦略2_結婚・出産・子育ての希望をかなえる								
	主要施策		(2) 学力の育成や教育環境の整備・魅力化の推進								
進捗管理	目標指標		1人1台端末を授業で1日1回以上活用している学校の割合								
			R 1 実績	R 2 実績	R 3 実績	R 4 実績	R 5 目標	R 6 目標	R 7 目標	R 4/R 7 達成率	
	目標	単 年						100.0%	100.0%		
	実績										
具体事業	事業名称		情報教育特別対策費（小学校）			担当部署		教育委員会学校教育課			
事業概要	Society5.0時代を生きる子どもたちにとって、教育におけるICTを基盤とした先端技術の効果的な活用が求められている。教育用コンピュータシステムの環境整備により、子どもたちの情報活用能力の育成及び教員のICT活用指導力の育成並びに校務の負担軽減のための教育の情報化を推進する。										
事業検証 (R4)	【現状】							R 4 に対する 自己評価	現状把握		
	【課題】								課題把握		
	【対策】								対応策検討		
積算根拠 (R6)	○需用費 ○役務費 ○委託料 ○使用料及び賃借料		児童用タブレット修繕料 回線使用料 タブレット機器保守委託料 リース料		2,700千円 68千円 791千円 49,003千円			費用対効果			
事業費 (単位:千円)			前年度 (実績)	今年度 (予算)	中期財政計画対象期間						
			R 4	R 5	第2期総合戦略対象期間		R 6	R 7	R 8	R 9	R 10
	総事業費		53,030	56,059	52,562	53,761	199,761	53,761	53,761		
	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他										
	うち ふるさと応援基金										
	うち 地域振興基金										
一般財源		53,030	56,059	52,562	53,761	199,761	53,761	53,761			
財源説明											

総合戦略事業シート						【資料 3-2】			No.	④-2
評価対象事業分類										
施策体系	横断・基本目標		Ⅱ. ふるさとを想う心にあふれた人が育つまち							
	基本施策		1. 次代を担う人を育てる教育環境の充実							
	具体施策		⑥教育環境の整備・活用							
総合戦略	戦略体系		基本戦略2_結婚・出産・子育ての希望をかなえる							
	主要施策		(2) 学力の育成や教育環境の整備・魅力化の推進							
進捗管理	目標指標		1人1台端末を授業で1日1回以上活用している学校の割合							
			R 1 実績	R 2 実績	R 3 実績	R 4 実績	R 5 目標	R 6 目標	R 7 目標	R 4/R 7 達成率
	目標	単 年						100.0%	100.0%	
	実績									
具体事業	事業名称		情報教育特別対策費（中学校）			担当部署		教育委員会学校教育課		
事業概要	Society5.0時代を生きる子どもたちにとって、教育におけるICTを基盤とした先端技術の効果的な活用が求められている。教育用コンピュータシステムの環境整備により、子どもたちの情報活用能力の育成及び教員のICT活用指導力の育成並びに校務の負担軽減のための教育の情報化を推進する。									
事業検証 (R4)	【現状】							R 4 に対する 自己評価	現状把握	
	【課題】								課題把握	
	【対策】								対応策検討	
積算根拠 (R6)	○需用費 ○役務費 ○委託料 ○使用料及び賃借料		生徒用タブレット修繕料 回線使用料 タブレット機器保守委託料 リース料外		1,800千円 52千円 694千円 32,427千円			費用対効果		
事業費 (単位:千円)			前年度 (実績)	今年度 (予算)	中期財政計画対象期間					
					第2期総合戦略対象期間					
			R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	
	総事業費		30,943	40,176	34,973	34,973	118,923	34,973	34,973	
	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	うち ふるさと応援基金									
	うち 地域振興基金									
一般財源		30,943	40,176	34,973	34,973	118,923	34,973	34,973		
財源説明										

総合戦略事業シート						【資料3-2】				No.	⑤
評価対象事業分類											
施策体系	横断・基本目標	社会変化に対応できる持続可能なまち									
	基本施策	3. 先端技術を活用した持続可能なまちづくりの推進									
	具体施策	①先端技術を活用した将来にわたって暮らしやすいまちづくりの推進									
総合戦略	戦略体系	横断戦略_社会変化に対応できる持続可能なまちをつくる									
	主要施策	(3) 先端技術を活用した持続可能なまちづくりの推進									
進捗管理	目標指標	3D都市モデルの導入									
		R 1 実績	R 2 実績	R 3 実績	R 4 実績	R 5 目標	R 6 目標	R 7 目標	R 4/R 7 達成率		
	目標						1件	1件			
	実績										
具体事業	事業名称	都市空間情報デジタル基盤構築支援事業費				担当部署	建設部都市整備課				
事業概要	都市計画・まちづくり、防災、地域活性化・観光、環境・エネルギー、交通、安全・防犯、民間サービス創出支援その他の地方公共団体における課題解決又は新たな価値創造に資する3D都市モデルを作成する。										
事業検証 (R4)	【現状】						R 4 に対する 自己評価	現状把握			
	【課題】							課題把握			
	【対策】							対応策検討			
積算根拠 (R6)	○益田市3D都市モデル策定業務委託 10,000千円 ○事務費 50千円						費用対効果				
事業費 (単位:千円)		前年度 (実績)	今年度 (予算)	中期財政計画対象期間							
		R 4	R 5	第2期総合戦略対象期間		R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	
	総事業費					10,050					
	国庫支出金					10,000					
	県支出金										
	地方債										
	その他										
	うち ふるさと応援基金										
	うち 地域振興基金										
一般財源					50						
財源説明	都市空間情報デジタル基盤構築事業補助金										